

企業名	日本港湾建設株式会社
実行日	2024年7月31日
実施時期	2026年1月
コメント	<p>KPI達成に向け順調に進んでいる。</p> <p>① カーボンニュートラル達成を目指した環境に配慮した経営の推進</p> <p>【2024年度に温室効果ガス排出量の算定を開始し、SBT認定を取得する。以降は設定したSBTに基づく排出削減に努める】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年7月にSBT認定を取得済み。現時点では、Scope1のみの排出量であるため、今後の具体的な削減策として燃料転換等について検討を進めていることを確認した。 <p>【2030年度までに紙使用量を2022年度比50%削減する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年度に向けて社内資料のワークフロー化や会議資料の電子化等に取り組んでおり、ペーパーレス化を推進していることを確認した。 <p>【2030年度までに保有船舶のLED照明導入率を100%とする】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度において、保有する全ての船舶でLED照明の導入を完了している。 <p>【2030年度までに保有船舶1隻に太陽光パネルおよび蓄電池を設置する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネル設置に向けた計画を検討していることを確認した。 <p>【船舶で使用する燃料について、2040年度までにバイオディーゼル燃料の使用率を100%とする】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年9月期の実績では使用率は20%弱である。バイオディーゼル燃料はコストが高いため、今後の技術革新により、安価になった際には使用率の引き上げを検討していることを確認した。 <p>② 海洋資源に配慮した港湾浚渫工事分野による社会インフラ整備への貢献</p> <p>【伊勢湾・名古屋港における浚渫工事受注量を維持したうえで、関東・東北エリアにおける新規工事を2030年度までに累計5億円受注する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年9月期における当該エリアでの新規受注は確認されなかったものの、営業活動は継続して実施していることを確認した。 <p>【新規事業として「漁礁」事業を開始し、2030年度までに売上高5億円まで拡大する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点では公表不可の内容を含むものの、具体的な取り組みが進捗していることを確認した。 <p>③ 人材の育成・働きやすい職場環境の整備・ダイバーシティの推進</p> <p>【社員の有給休暇取得率（正社員の10日以上取得率）を2028年度までに100%とし、以降も維持する】</p> <p>【社員（船員）のリフレッシュ休暇（30日連続休暇×年2回）取得率100%を継続する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の社員の有給休暇取得率および船員のリフレッシュ休暇取得率はいずれも100%である。 <p>【外国人（技能実習生含む）を2027年度までに1名採用する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年1月時点では採用実績はないものの、インドやフィリピンからの採用に向けた取り組みを進めていることを確認した。 <p>【2024年度以降、労働災害発生件数0件を維持する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度も労働災害発生件数は0件であり、2026年1月時点において0件を継続している。 <p>【健康経営優良法人認定取得を継続する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年度の健康経営優良法人に認定済みであり、今後はストレスチェック制度の導入を検討していることを確認した。

- | | |
|--|--|
| | <p>【2028年度までに1級土木施工管理士の国家資格取得者を1名以上増加させる】</p> <p>【2029年度までに2級土木施工管理士の国家資格取得者を7名以上増加させる】</p> <p>・2026年1月時点において、資格保有者数に変動はないことを確認した。</p> |
|--|--|